

平成22年2月期 第3四半期決算短信

平成22年1月8日

上場取引所 JQ

上場会社名 北雄ラッキー株式会社
 コード番号 2747 URL <http://www.hokuyu-lucky.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年1月12日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 川端 敏
 (氏名) 後藤 扶美彰

TEL 011-643-3301

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第3四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第3四半期	33,045	△1.0	199	△2.8	98	△1.6	9	△85.6
21年2月期第3四半期	33,394	△0.8	205	△21.4	100	△42.5	67	341.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第3四半期	1.47	—
21年2月期第3四半期	10.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第3四半期	19,267	3,992	20.7	614.82
21年2月期	18,965	4,081	21.5	614.46

(参考) 自己資本 22年2月期第3四半期 3,992百万円 21年2月期 4,081百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
22年2月期	—	0.00	—	—	—
22年2月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,626	1.1	431	10.1	318	18.3	141	△57.7	21.30

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は4ページ[定性的情報・財務諸表等]4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は4～5ページ[定性的情報・財務諸表等]4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第3四半期 6,645,770株 21年2月期 6,645,770株

② 期末自己株式数 22年2月期第3四半期 152,569株 21年2月期 2,569株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年2月期第3四半期 6,639,383株 21年2月期第3四半期 6,644,929株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間から、「財務諸表等の用語、株式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日～平成21年11月30日）におけるわが国経済は、昨年から続く世界的な経済不況のなか、中国経済の堅調さや経済政策による下支えもあって緩やかな国内景気の持ち直しが見られるものの、需給のバランスは大きく崩れたままであり、企業設備投資や雇用関連の指標にはまだ不安要素が数多く見られる状況にあります。また、物価が大きく下落するなどデフレの弊害も意識され、「景気の二番底」も懸念される状況となっております。

当社グループにおきましても、お客様の節約志向の一層の広がりや購買基準の変化などに対応するため、更なる低価格の打出しやポイントサービスの強化を図り売上高の確保を目指してまいりましたが、買上単価の落込みや異業種競合店との競合もさらに厳しさを増すなど、前年同四半期と比較し売上高は幾分減少となりました。

売上総利益につきましては、競合各社間との低価格競争の激化が大きく影響し、荒利益率及び客数についてはほぼ前年同四半期並みを確保したものの、買上単価の低下などの要因による影響が大きく、前年同四半期と比較し2.5%の減少となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、売上総利益の減少分を補うべく、主に人件費、水道光熱費、地代家賃などの経費の削減に努めた結果、前年同四半期と比較し2.4%の削減となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の連結業績は、売上高は33,045,792千円（前年同期は33,394,527千円）、経常利益は98,563千円（前年同期は100,126千円）、四半期純利益は9,731千円（前年同期は67,611千円）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間中において4月に北24条店及び千歳錦町店を改装したほか、6月に千歳市長都に衣料品店の長都店を新規開店いたしました。

また、5月に当社連結子会社であるエル食品株式会社において、従来からの事業内容のうち、経営の効率化を図る目的で食品事業部を廃止しメディア事業部のみといたしました。

平成21年11月30日現在の店舗数は32店舗であります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

① 資産

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較し301,986千円増加し19,267,782千円となりました。

この増加の主な要因は、固定資産において有形固定資産のリース資産の増加が488,911千円あったことなどによるものであります。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較し391,805千円増加し15,275,609千円となりました。

この増加の主な要因は、流動負債において短期借入金の減少が913,601千円だったにもかかわらず、リース債務が流動負債において185,817千円、固定負債において309,698千円それぞれ増加したこと、また固定負債において長期借入金の増加が375,190千円、社債発行による増加が500,000千円であったことなどによるものであります。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較し89,819千円減少し3,992,173千円となりました。

この減少の主な要因は、株主配当による減少66,432千円、自己株式の取得による減少50,100千円、その他有価証券評価差額金の増加16,981千円などによるものであります。

(2) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5,229千円減少し、873,226千円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は133,412千円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益83,479千円、減価償却費397,057千円、仕入債務の減少188,894千円、法人税等の支払額179,112千円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は50,951千円となりました。これは主に定期預金の払戻しによる収入が1,170,000千円あったこと、定期預金の預入による支出が1,090,000千円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は189,593千円となりました。これは主に長期借入金の借入による収入が1,100,000千円、社債発行の収入が500,000千円あったものの、短期借入金の減少が913,601千円、長期借入金の返済が591,110千円、配当金の支払が66,523千円あったことなどによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く経営環境は、急速な消費回復は当面望めないことから、今後も引続き厳しい状況が続くものと予想しております。

当第3四半期業績につきましては、記載のとおり厳しい結果とはなりましたが、今後とも販売促進の強化、人的効率のアップ、徹底したコストの削減を継続し、売上と利益の確保に努めてまいります。

なお、当社グループの連結業績予想につきましては、現時点において平成21年4月17日決算短信にて公表いたしました数値から変更はありません。今後、変更がある場合には適切に開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（簡便な会計処理）

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 経過勘定科目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合においては、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

また、前連結会計年度末以降に経営環境等、または一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合においては、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

③「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース契約日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する会計処理を適用しております。この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,723,226	1,808,455
受取手形及び売掛金	263,683	252,073
商品及び製品	1,845,080	1,766,688
原材料及び貯蔵品	31,315	32,021
繰延税金資産	86,293	87,703
その他	499,970	485,934
貸倒引当金	△510	△514
流動資産合計	4,449,060	4,432,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,765,774	3,928,490
車両運搬具（純額）	428	525
土地	7,236,322	7,242,452
建設仮勘定	10,098	6,891
その他（純額）	51,471	64,780
リース資産（純額）	488,911	—
有形固定資産合計	11,553,006	11,243,140
無形固定資産		
ソフトウェア	4,335	5,874
電話加入権	18,228	18,228
無形固定資産合計	22,564	24,103
投資その他の資産		
投資有価証券	186,580	165,369
繰延税金資産	467,496	476,107
差入保証金	2,421,018	2,458,110
その他	157,273	166,601
投資その他の資産合計	3,232,368	3,266,189
固定資産合計	14,807,940	14,533,433
繰延資産		
社債発行費	10,782	—
繰延資産合計	10,782	—
資産合計	19,267,782	18,965,796

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成21年11月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年2月28日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,213,136	3,406,110
短期借入金	3,806,198	4,719,800
1年内返済予定の長期借入金	835,112	701,412
未払法人税等	70	106,387
賞与引当金	304,613	139,278
その他	904,048	943,032
リース債務	185,817	—
流動負債合計	9,248,996	10,016,020
固定負債		
社債	1,100,000	600,000
長期借入金	3,137,389	2,762,199
退職給付引当金	807,753	785,362
役員退職慰労引当金	263,884	293,560
その他	407,887	426,661
リース債務	309,698	—
固定負債合計	6,026,612	4,867,782
負債合計	15,275,609	14,883,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	641,808	641,808
資本剰余金	465,258	465,258
利益剰余金	2,941,200	2,997,901
自己株式	△51,143	△1,043
株主資本合計	3,997,124	4,103,924
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,950	△21,931
評価・換算差額等合計	△4,950	△21,931
純資産合計	3,992,173	4,081,992
負債純資産合計	19,267,782	18,965,796

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
売上高	33,045,792
売上原価	24,988,452
売上総利益	8,057,339
営業収入	
不動産賃貸収入	185,399
運送収入	621,342
営業収入合計	806,742
営業総利益	8,864,081
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	461,785
配送費	525,118
販売手数料	524,743
給料及び手当	1,583,405
賞与引当金繰入額	304,613
退職給付費用	88,501
役員退職慰労引当金繰入額	9,044
雑給	1,858,237
水道光熱費	530,184
減価償却費	397,057
地代家賃	787,674
その他	1,594,155
販売費及び一般管理費合計	8,664,521
営業利益	199,559
営業外収益	
受取利息	7,720
受取配当金	3,236
債務勘定整理益	4,079
雑収入	32,139
営業外収益合計	47,176
営業外費用	
支払利息	146,283
社債発行費償却	257
雑損失	1,632
営業外費用合計	148,172
経常利益	98,563
特別利益	
賃貸借契約違約金収入	4,000
固定資産売却益	220
貸倒引当金戻入額	4
特別利益合計	4,224

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年3月1日
至平成21年11月30日)

特別損失	
固定資産売却損	6,941
固定資産除却損	7,886
投資有価証券評価損	4,000
減損損失	480
特別損失合計	19,307
税金等調整前四半期純利益	83,479
法人税等	65,849
過年度法人税等	7,898
四半期純利益	9,731

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成21年3月1日
 至 平成21年11月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	83,479
減価償却費	397,057
長期前払費用償却額	6,112
減損損失	480
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	165,335
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22,390
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△29,676
受取利息及び受取配当金	△10,956
その他の営業外損益 (△は益)	△34,586
支払利息	146,283
固定資産売却損益 (△は益)	6,721
その他の特別損益 (△は益)	△4,000
固定資産除却損	7,886
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,609
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△77,686
仕入債務の増減額 (△は減少)	△188,894
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,203
預り保証金の増減額 (△は減少)	△4,722
その他	△60,342
小計	423,472
利息及び配当金の受取額	7,912
その他の収入	32,139
利息の支払額	△149,367
その他の支出	△1,632
法人税等の支払額	△179,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,090,000
定期預金の払戻による収入	1,170,000
有形固定資産の取得による支出	△65,153
有形固定資産の売却による収入	3,404
差入保証金の差入による支出	△28,726
差入保証金の回収による収入	68,993
繰延資産の取得による支出	△11,039
その他	3,472
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,951

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年3月1日
至平成21年11月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△913,601
長期借入れによる収入	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△591,110
リース債務の返済による支出	△168,258
社債の発行による収入	500,000
自己株式の取得による支出	△50,100
配当金の支払額	△66,523
財務活動によるキャッシュ・フロー	△189,593
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,229
現金及び現金同等物の期首残高	878,455
現金及び現金同等物の四半期末残高	873,226

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年11月30日）

当社及び連結子会社は生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業を主要事業として営んでおります。

これらスーパーマーケット事業部門の売上高、営業損益の金額は全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額に占める割合がいずれも90%超でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年11月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないので、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年11月30日）

海外売上高がないので、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年11月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式の取得に関する事項を決議し、その決議に基づき自己株式を取得しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が50,100千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が51,143千円となっております。

(7) 重要な後発事象

平成21年12月18日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるエル食品株式会社及び株式会社アップルを吸収合併することを決議いたしました。

1. 合併の目的

当社グループの事業を統合することにより企業価値の向上と管理コストの削減を図るためであります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

- | | |
|-----------------|-------------|
| ① 合併決議取締役会 | 平成21年12月18日 |
| ② 合併契約締結 | 平成21年12月18日 |
| ③ 合併の予定日（効力発生日） | 平成22年3月1日 |

(注) 本合併は、当社においては、会社法第796条第3項に基づく簡易合併手続により、エル食品株式会社及び株式会社アップルにおいては、会社法第784条第1項に基づく略式合併手続により、株主総会の承認決議を経ずに決定しております。

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、エル食品株式会社及び株式会社アップルは解散いたします。

(3) 合併比率

新たに新株を発行しない方式によるため、該当事項はありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併当事会社の概要

(1) 商号	北雄ラッキー株式会社 (存続会社)	エル食品株式会社 (消滅会社)	株式会社アップル (消滅会社)
(2) 主な事業内容	食料品を主力とするスーパーマーケット小売業	書籍・CDの販売及びCDのレンタル (TSUTAYA FC店)	損害保険の販売代理業
(3) 設立年月日	昭和46年4月3日	昭和59年11月15日	平成7年2月2日
(4) 本店所在地	北海道札幌市中央区北十一条西十九丁目36番35号	北海道札幌市中央区北十一条西十九丁目36番35号	北海道札幌市中央区北十一条西十九丁目36番35号
(5) 代表者の役職氏名	代表取締役社長 川端 敏	代表取締役社長 田中 嘉久	代表取締役社長 桐生 泰夫
(6) 資本金の額	641百万円	10百万円	10百万円
(7) 発行済株式数	6,645,770株	200株	200株
(8) 純資産	4,081百万円 (連結)	120百万円 (単体)	72百万円 (単体)
(9) 総資産	18,965百万円 (連結)	216百万円 (単体)	77百万円 (単体)
(10) 事業年度の末日	2月末日	2月末日	2月末日
(11) 大株主及び持株比率	桐生 泰夫 18.91% 田中 嘉久 7.75% 千葉 敬一 5.27% ㈱北洋銀行 4.82%	北雄ラッキー㈱ 100%	北雄ラッキー㈱ 100%
(12) 経営成績			
売上高	45,112百万円	647百万円	16百万円
営業利益 (損失△)	392百万円	△0.4百万円	△2百万円
経常利益 (損失△)	269百万円	13百万円	△1百万円
当期純利益 (損失△)	334百万円	△4百万円	△0.6百万円

(注) 資本金、純資産、総資産及び経営成績の金額は、平成21年2月期のものを記載しております。

4. 合併後の状況

本合併による当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者の役職・氏名、資本金の額及び事業年度の末日の変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併は当社100%出資の連結子会社の吸収合併であるため、連結業績への影響は軽微であります。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間 (平成20年3月1日～11月30日)

科 目	前年同四半期 (平成21年2月期 第3四半期)
	金額 (千円)
I 売上高	33,394,527
II 売上原価	25,131,754
売上総利益	8,262,773
III 営業収入	823,873
営業総利益	9,086,646
IV 販売費及び一般管理費	8,881,319
営業利益	205,327
V 営業外収益	46,915
VI 営業外費用	152,116
経常利益	100,126
VII 特別利益	42,711
VIII 特別損失	8,485
税金等調整前四半期純利益	134,351
税金費用	66,740
四半期純利益	67,611

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成20年3月1日～11月30日)

	前年同四半期 (平成21年2月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	134,351
減価償却費	227,983
長期前払費用償却費等	8,537
減損損失	5,704
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△19,036
賞与引当金の増減額(減少:△)	247,362
退職給付引当金の増減額(減少:△)	19,473
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	△4,243
受取利息及び受取配当金	△13,958
その他の営業外収益	△32,956
支払利息	147,712
その他の営業外費用	4,404
固定資産売却損	1,984
固定資産除却損	796
投資有価証券売却益	△23,674
売上債権の増減額(増加:△)	△101,545
たな卸資産の増減額(増加:△)	△179,649
仕入債務の増減額(減少:△)	1,119,904
未払消費税等の増減額(減少:△)	△30,028
預り保証金の増減額(減少:△)	△20,814
その他	166,410
小計	1,658,717
利息及び配当金の受取額	10,789
その他営業外収益の受取額	27,719
利息の支払額	△151,029
その他営業外費用の支払額	△4,404
法人税等の支払額	△49,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,492,267

	前年同四半期 (平成21年2月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,390,000
定期預金の払戻による収入	1,390,000
有形固定資産の取得による支出	△645,855
有形固定資産の売却による収入	700
無形固定資産の取得による支出	△4,950
投資有価証券の取得による支出	△959
投資有価証券の売却による収入	40,376
差入保証金の増加による支出	△29,133
差入保証金の減少による収入	158,795
長期前払費用の増加による支出	△1,038
その他	△10,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	△492,537
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額(減少:△)	849,453
長期借入金の返済による支出	△1,033,083
自己株式の取得による支出	△1,043
配当金の支払額	△66,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△250,779
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	748,950
V 現金及び現金同等物の期首残高	729,055
VI 現金及び現金同等物の第3四半期末残高	1,478,005

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門名	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	前年同期比 (%)
スーパーマーケット事業部門 (千円)	32,813,172	—
その他の事業部門 (千円)	232,619	—
合計 (千円)	33,045,792	—

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 主な商品別の販売実績は次のとおりであります。

商品別	販売実績 (千円)	構成比 (%)
スーパーマーケット事業部門		
食料品		
青果	3,942,903	11.9
精肉	3,088,448	9.4
鮮魚	2,907,476	8.8
惣菜	2,023,642	6.1
日配品	4,835,194	14.6
グロサリー	8,694,423	26.3
菓子	1,644,040	5.0
食料品その他	222,796	0.7
計	27,358,926	82.8
衣料品		
婦人	994,060	3.0
紳士	343,577	1.0
子供	279,263	0.9
服飾寝具	935,596	2.8
肌着靴下	1,019,060	3.1
計	3,571,558	10.8
住居品		
日用品	602,636	1.8
家庭雑貨	343,668	1.1
住居品その他	373,923	1.1
計	1,320,228	4.0

商品別	販売実績（千円）	構成比（％）
テナント売上	562,458	1.7
小計	32,813,172	99.3
その他の事業部門	232,619	0.7
合計	33,045,792	100.0

（注） テナント売上は歩合制家賃のテナントに係るものであります。

（2）仕入実績

当第3四半期連結累計期間の仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門名	当第3四半期連結累計期間 （自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日）	前年同期比（％）
スーパーマーケット事業部門（千円）	25,179,844	—
その他の事業部門（千円）	107,734	—
合計（千円）	25,287,578	—

（注） 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 主な商品別の仕入実績は次のとおりであります。

商品別	仕入実績（千円）	構成比（％）
スーパーマーケット事業部門		
食料品		
青果	3,090,985	12.2
精肉	2,160,150	8.6
鮮魚	2,118,668	8.4
惣菜	1,132,929	4.5
日配品	3,494,228	13.8
グロサリー	7,588,088	30.0
菓子	1,220,589	4.8
食料品その他	192,138	0.8
計	20,997,779	83.1
衣料品		
婦人	701,228	2.8
紳士	238,669	0.9
子供	212,167	0.8
服飾寝具	709,361	2.8
肌着靴下	747,156	3.0
計	2,608,584	10.3

商品別	仕入実績 (千円)	構成比 (%)
住居品		
日用品	505,558	2.0
家庭雑貨	247,419	1.0
住居品その他	313,210	1.2
計	1,066,188	4.2
テナント仕入	507,292	2.0
小計	25,179,844	99.6
その他の事業部門	107,734	0.4
合計	25,287,578	100.0

(注) テナント仕入は歩合制家賃のテナントに係るものであります。